

第5期 さいたま市社会教育委員会議 活動報告書

さいたま市の社会教育の実態把握と今後の課題について

～ 発言し行動する社会教育委員をめざして ～

平成23年9月

さいたま市社会教育委員会議

## 目 次

はじめに	1
第 章 社会教育施設について	2
1 生涯学習総合センター	2
2 公民館	3
3 博物館	5
4 図書館	5
5 社会教育施設全体を通じた課題	6
第 章 市民ニーズの把握について	8
1 市民ニーズ把握の必要性	8
2 市民ニーズ把握の技術的研究	8
3 まとめ	9
第 章 資料編	11

## はじめに

さいたま市の第5期社会教育委員会議では「発言し行動する社会教育委員」を目指すことを申し合わせ、その方針に沿って活動して参りました。

今期は第一段階として、さいたま市の社会教育の実態把握と今後の課題確認を目途に、まず社会教育施設を見学し、職員からの現状報告を受け、各施設ごとの課題等について協議を重ねました。あわせて、生涯学習においては常に市民ニーズを意識した施策の展開が必要であることから、市民ニーズの把握の方法についても検討を行いました。

本報告書は、活動・審議の過程で見出された課題等を簡潔にまとめたものです。第 1 章では、社会教育施設のうち生涯学習総合センター及び公民館、博物館、図書館を取り上げ、それぞれの「評価すべき事業」と「今後の課題」を中心に、その主なものを整理しました。第 2 章では市民ニーズの把握の方法についての本市における現状分析及び今後のあり方についての考察をまとめました。

なお、社会教育施設の概要、さいたま市の社会教育の現状等、通常は先に扱うべき事項を第 3 章の資料編に掲載しています。

これらの課題が次期会議に継承され、より深い討議・検討が行われるとともに、本市の生涯学習・社会教育の推進のために活かされることを希望いたします。

平成23年9月

第5期さいたま市社会教育委員会議

議 長 川 本 亨 二

## 第 章 社会教育施設について

### 1 生涯学習総合センター

#### (1) 評価すべき点

##### 全市対象施設としての取り組み

生涯学習総合センターは全市対象施設としての意義を踏まえ、現代的課題を中心とした市全域対象の事業を実施している。首長部局と連携した事業や、市民との協働による講座の企画・運営など、特色ある先駆的な試みにも取り組んでいる。近年は学習相談業務にも力を入れている。

また、市内に 58 館ある公民館の中核施設として、様々な連携や管理業務、各種とりまとめなど、数多くの機能を果たしている。

#### (2) 今後の課題

##### 生涯学習振興課との連携強化

さいたま市生涯学習推進計画の進行管理を所管する生涯学習振興課と生涯学習総合センターは、本市の生涯学習行政における車の両輪であり、お互いの業務に関する理解など十分な連携を図る必要がある。定期的な連絡会議の開催など、両者の更なる連携強化が望まれる。

##### 職員の研修について

市民の円滑な公民館利用の上で、公民館職員の専門性及び意識の向上を目指した研修は重要である。生涯学習総合センターでは定期的な全体研修や新任研修、専門研修などを実施しており、平成 22 年度の研修実施件数は計 11 件、参加職員延べ数は合計 419 名であった。

公民館の職員は地域コミュニティの中核を担うものであり、また、市民が生涯学習活動を行うにあたり最も身近な存在である。今後とも研修の充実などによる、職員の一層のスキルアップが望まれる。

##### 重点事業の明確化

生涯学習総合センターでは、毎年、生涯学習総合センター及び公民館における重点事業を設定し事業を展開している。センターの重点事業としては、現代的課題をとらえた講座等が位置付けられている。

今後は個別の事業にとどまらず、「地域における各種の指導者養成」や「実験的講座の実施」、「学校教育との連携のあり方」や「市民の主体的学習活動の推進」など、さらに大きな視点・テーマから重点事業を設定し、それに基づいた講座等の実施が望まれる。

### 指導者養成の拡大強化

現代社会の課題のひとつとして、地域における教育力の低下があげられている。そのような状況の中で市民主体の生涯学習を推進していくためには、地域で核となる人材の養成が大きな鍵となる。

地域における人材の育成を目的としたボランティア養成講座などが生涯学習総合センターにおける重点事業としてすでに実施されているが、指導者養成（各種活動のアドバイザーや学校地域連携コーディネーターの研修など）については、より一層の拡大強化を図っていくべきであろう。

### 市民大学の充実

市民の高度で専門的な学習要求に応えるため、平成7年度から旧大宮市で開始された市民大学は、講座の企画や講座内容の策定にあたり、大学教授などで構成される運営委員会等の協力を得て行っている。

平成22年度からは所管を生涯学習振興課から生涯学習総合センターに移し、受講生層の固定化、演題と実際の講座内容との乖離、大学・市・他自治体の類似事業との重複等の課題を積極的に解消していくための事業の精査を行った。

市の総合振興計画にも位置づけられている事業であり、社会情勢の変化や市民の様々な要望に対応した講座を開設することができるよう、更なる事業の充実が望まれる。

## 2 公民館

### (1) 評価すべき点

#### 地域に根ざした運営

地域との関わりを大切にしながら運営にあたっている。公民館は単なる貸し館ではなく、地域の学習・文化活動の拠点、学習情報の提供の場としての役割を持ち、地域住民が気軽に立ち寄れる場所であることが重要である。様々な活動を通じて、参加者同士、サークル同士での仲間づくりを広げる役割もある。今後も地域の特性に応じ、学習ニーズに応える講座の企画・実施や、地域コミュニティづくりへの貢献が期待される。

### (2) 今後の課題

#### 職員の配置について

さいたま市における公民館（生涯学習総合センター含む）職員は、総数265名、うち約4割の114名が非常勤職である。そのうち、非常勤の館長は44名おり、計59館の75%を占める。（平成23年4月1日現在）

地区公民館における標準的配置状況は、職員4名であり、常勤職員2名、非常勤職員2名で構成され、内訳は館長（常勤又は非常勤）、事務職員（常勤）、社会教育指導

員（非常勤）である。また、組織である以上、職員の異動はやむをえないことであるが、地域に馴染んだ職員が異動したり、短い期間で職員が異動したりすると、地域と職員との関係性を築きづらいとの声がある。

社会教育主事の資格を持つ職員は合計 11 名で、社会教育主事が在籍する公民館の割合は 19%にとどまっている。公民館がその機能を発揮するためには、専門職としての社会教育主事の増員と適正な配置が望まれる。社会教育主事の専門性には、地域社会における組織者、コンサルタント、コーディネーター、カウンセラー等の役割があり、コミュニティ再構築の必要性が認識されている現状において、その役割は重要である。

社会教育に携わってみてから、初めて「面白い」と感じた職員に対しどのようにサポートしていくのかも今後の課題である。社会教育主事の資格を取得する講習への派遣制度もあるが、業務上の制約等もあり、新たに資格を取得する公民館職員は年間 1 人程度である。

#### 市民ニーズの把握について

さいたま市の公民館においては各種講座等の終了後に実施していたアンケートを、平成 22 年度から全講座で様式を統一して実施している。簡易な内容であるが、今後の集計結果の分析により、広く市民ニーズを把握する資料として活用することも期待できるのではないかと。

ただし、現在の生涯学習においてはリピーターが多く、利用者の延べ人数は把握されていても実質的に地域住民の何割の人々が社会教育の恩恵を受けているかは明確ではない。参加していない市民に対するニーズ把握の方法として、ある程度の規模の市民意識調査の必要性などは検討すべきであろう。

また、市民参加型の企画などで新しいニーズを掘り起こしていくことは大変重要であるが、どのような形で市民の意見を聴き、それをどのように行政に活かしていくかは、簡単ではない課題である。

なお、市民ニーズの把握については、第 4 章であらためて取り上げる。

#### 福祉との連携策

急速な高齢化は全国的な課題となっているが、生涯学習においては公民館等における高齢者サロンや介護者サロンの実施など、社会教育と福祉の緊密な連携が期待される。

また、高齢社会における生涯学習では、高齢者自身が主体となる学習環境の整備とともに、高齢者以外の層が高齢社会について学ぶという側面にも注目したい。本市の公民館では高齢者本人を対象とした介護予防のための運動教室などは盛んに行われている。今後は、被介護者でない市民を対象とした、将来「介護され上手」になるための学習や、介護者を支援するための事業などを通して、高齢者の人権や尊厳ある生活を維持できる「自立した高齢者」を目指す学習について、福祉との連携による積極的な実施が望まれる。

### 3 博物館

#### (1) 評価すべき点

##### 学校教育との連携

体験学習や学校団体見学などの児童・生徒の受入れ、小・中学校への出張授業、小学校での巡回展示など、学校との連携事業を積極的に進めている。

また、博物館事業において助手やボランティアの活用の検討を進めており、効率的な事業展開を図っている。今後は、博物館においても生涯学習社会の要請に応えるため、より一層のボランティアの活用やコーディネーターの育成を進めていくことが望ましい。

#### (2) 今後の課題

##### 広い視点での地域としての活用

さいたま市教育委員会所管の博物館施設は中央志向や観光志向ではなく、地域志向の展示を目指している。市長部局所管の大宮盆栽美術館などは観光的要素の高い博物館ともいえるが、各博物館はさいたま市の物を使ってさいたま市のことをもっと理解してもらおうという視点で運営しており、地域密着型（地域志向）の展示である。

本市域には歴史的価値のある資料・資産が各地に点在しており、それらが地域の中で様々な連携していることがイメージできる展示方法や活用方法が望まれる。

また、各事業等について地域市民団体と連携した取り組みを行うなど、地域連帯の工夫を考えることもひとつの方法である。

##### 価値の高い資料のPRの必要性

博物館は、きっかけや興味が無いとなかなか足を運ばない場所である。本市の博物館で所蔵・展示している資料（史料）は歴史的価値が高いものが多いが、PRが十分とはいえない。地域住民へのアピールはもちろん、市外の人や地域に滞在する外国の方々にも国際交流・情報発信の視点でアピールしていく努力が必要である。

また、通常の展示に留まらずに触って学習ができるものや、体験的学習の拡大など、特色ある事業の充実及びそれらに関する更なるPRも必要である。

### 4 図書館

#### (1) 評価すべき点

##### 読書環境の整備

さいたま市の図書館における人口1人当たりの貸し出し点数は、他の政令指定都市の図書館と比較して最も多い。図書館数や所蔵数も多く、図書館の環境整備は充実している。インターネットによる予約制度や、一部の図書館での自動貸出機・自動返却機の導入など、利用しやすい環境整備の取り組みも進んでいる。

また、「図書館まつり」や児童向けおはなし会の実施など、図書に親しむための催し物にも力を入れている。

#### 地域の課題解決支援につながる取り組み

図書館は市民の生涯学習を支援する情報発信の拠点であり、多様な要望に応える様々な取り組みを行っている。

中央図書館では「ビジネス支援コーナー」や「医療情報コーナー」などの特色あるコーナーを開設している。また、平成 22 年 11 月には文部科学省が呼びかけた「図書館海援隊プロジェクト」へ参加しており、地域の課題解決支援につながる取り組みを推進している。

### (2) 今後の課題

#### 今後の取り組みへの期待

今後も引き続き様々な取り組みを通じ、市民の多様化・高度化する要望に応じていくことが期待される。

また、何度も図書館を利用する市民が多い反面、全く利用しない市民も存在するであろうことから、さらに利用しやすい環境整備と図書館を活用していない市民へのアプローチについても研究を進めていくことが望まれる。

## 5 社会教育施設全体を通じた課題

### (1) 専門職の適正な配置及び職員研修の徹底強化

4 頁では公民館における社会教育主事の配置について触れたが、その他の施設においても、博物館・美術館等における学芸員、図書館における司書など、専門職の配置は社会教育施設で質の高い市民サービスを提供する大きな要素である。

また、職員の専門性をより高めるものとして、研修の徹底強化は不可欠であろう。公民館では 2 頁に記載した生涯学習総合センターが主催する研修と併せ、各区の拠点公民館が中心となり、「館長」「指導員」「職員」「全体」の 4 つの部会ごとの研修が行われている。また、博物館、図書館においても専門機関への派遣研修や自主的な勉強会なども行われているが、それらの研修へ職員が積極的に参加できる仕組みづくりへの配慮が今後とも望まれる。

### (2) 美術館・コミュニティセンター等を含めた総合的な取り組み

この報告書では社会教育施設として生涯学習総合センター、公民館、博物館、図書館を取り上げたが、さいたま市には他にも様々な社会教育施設・生涯学習関連施設が設置されている。(資料編 12 頁参照)

たとえば、うらわ美術館では地域ゆかりの作家の作品や、本をめぐるアートをテーマとした作品の展示などを行っているが、美術館も市民の学習ニーズの多様化に対応

する大切な施設である。

また、市長部局が所管するコミュニティセンター等の施設も、社会教育施設としての側面を備えており、平成 19 年には公民館とコミュニティ施設のあり方を含めた「コミュニティ関連施設の今後のあり方について」という提言が、さいたま市コミュニティ関連施設検討会議よりなされている。

これら各施設の機能を活用し、また、施設間の情報の共有と連携強化を進めた上で、社会教育関連施設全体を視野に入れた、柔軟かつ創造的な取り組みを強化し、社会教育をより一層活性化させたい。

## 第 章 市民ニーズの把握について

### 1 市民ニーズ把握の必要性

市民の社会教育活動に対し、行政は自主的な学習活動の支援を的確に行うため、常に市民ニーズを意識した施策の展開が必要である。また、本市の生涯学習施策の指針である「さいたま市生涯学習推進計画」の計画期間が平成 25 年度で終了するにあたり、平成 26 年度以降を対象とした第 2 次計画の策定に向けた市民ニーズ把握の方法について検討されているところである。ただし、ニーズ把握の方法は様々であり、どのような手法を選択すべきかは検討を要する。

ここでは、さいたま市における市民ニーズ把握の現状分析と、今後考えられるニーズ把握の方法について考察する。

### 2 市民ニーズ把握の技術的研究

#### ( 1 ) さいたま市における市民ニーズ把握の現状

##### さいたま市生涯学習市民意識調査

さいたま市では生涯学習推進計画の策定にあたり、平成 14 年度に市民約 1 万人を対象とした生涯学習に関する意識調査を実施した。(回収数 3,674 サンプル、回収率 36.3%)この調査から約 10 年間が経過したことによる社会情勢の変化等を考慮し、「第 2 次さいたま市生涯学習推進計画」策定に向けて、改めて市民意識調査の実施を検討すべきである。

規模の大きいこのような調査の実施については予算上の制約等もあるが、広く市民のニーズを把握するためには、生涯学習活動に参加している人もしていない人も含めた一定規模の市民意識調査は今後も必要である。

##### さいたま市生涯学習団体活動実態調査

市の公共施設で活動する約 5,000 の生涯学習団体を対象として、活動実態調査を平成 14 年度に実施した。(回収数 2,897 サンプル、回収率 57.9%)上記の調査と同様に「さいたま市生涯学習推進計画」策定前の実態把握として実施され、その後継続した調査は行われていないが、定期的な調査実施について検討すべきと思われる。

##### 公民館講座終了後のアンケート集計

さいたま市の公民館においては、平成 22 年度から各講座共通の様式によるアンケート調査を実施しており、平成 22 年度の集計では、全館で対象者合計 20,263 人に対し回答数 17,110 と多くの回答が寄せられた。講座参加者の意識や要望などが汲み取れるものとなっているため、今後、講座事業へ積極的に反映させていく施策が望まれる。

#### 生涯学習相談「えらベル」の実施

生涯学習総合センターでは、平成22年9月から生涯学習の情報提供やサークルの紹介などの生涯学習相談を、ボランティア相談員により月2回開催している。現在、相談者数はさほど伸びていないとのことであるが、このような学習相談は、市民の個別な要望等について詳細を把握できる場として大変貴重であり、注目したい。

#### (2) 今後考えられる市民ニーズ把握の方法について

##### さいたま市市民意識調査の活用

さいたま市においては、毎年度、市長公室広聴課にて市政全般に関する市民意識調査を実施している。生涯学習に係わる調査項目は2問のみであるが、毎年、単年度調査項目(5問程度)を募集する制度もあるため可能な限り活用し、生涯学習に関する市民ニーズを把握する機会としたい。

##### 小規模な聞き取り調査の実施

アンケート記入式の調査では読み取れない個別具体的な要望について、聞き取り形式で行う調査は、市民ニーズの詳細を把握する方法として優れたものである。

対象者の特定などに課題があるが、昨年度から実施している上記(1)の学習相談の発展的活用も考えられる。行政においては、日々、利用者から寄せられる声の集約等も含め、市民の要望を把握する努力が必要である。

##### 施設職員からの市民ニーズの収集

利用者と日常的に接しているのは職員であり、日々の業務の中で市民のニーズを拾い上げるのも職員の仕事の一部ではないだろうか。職員は意識を高く持ち、日常的な業務において市民ニーズを捉え、記録に残し、共有の情報として蓄積していける仕組みづくりが望まれる。

また、職員へ広くアンケート調査を実施することにより職員自体の意識を探るとともに、市民ニーズを拾い上げるという試みも検討に値する方法である。

### 3 まとめ

市民ニーズ把握の方法は様々に考えられるが、いくつかの方法を組み合わせた多角的なニーズの把握が必要であろう。さいたま市全体を捉えた大きなニーズと、各地域固有の課題や個別のニーズの双方に目を向けるべきである。また、それぞれのニーズ把握の方法についても、今後は、どのような項目でどのようなニーズを探っていくのかという具体的な質問内容の研究が必要となる。さらには、探ったニーズをどのように生涯学習施策に生かしていくかという方法論についても、併せて検討を進めていかなければならない。

一方、市民ニーズを講座等の企画・運営に生かす直接的な方法として、市民自体が講座の企画・運営に関わることも有効であり、さいたま市においても実際に一部行われている。

市民参加は公民館を活性化させる方策であり、市民団体・NPOの活用なども積極的に取り組んでいくべきであろう。

さいたま市が市民のニーズを正確に捉え、より効果的な生涯学習施策を進めていけるよう希望する。

## 第 章 資料編

1	さいたま市の生涯学習関連施設	1 2
2	社会教育施設の職員配置状況	1 3
3	生涯学習総合センター及び公民館の設置状況・利用状況	1 4
4	さいたま市の博物館一覧	1 7
5	さいたま市立図書館の設置状況・利用状況	1 8
6	第5期社会教育委員会議活動実績	1 9
7	第5期社会教育委員名簿	2 0

## 1 さいたま市の生涯学習関連施設

表1 教育委員会所管の社会教育施設

下線\_\_\_\_\_は指定管理者制度導入施設

種別	施設名	所管部局等
公民館 (59)	生涯学習総合センター 拠点公民館(10) 地区公民館(48)	生涯学習総合センター
図書館 (23)	中央図書館 拠点図書館(10) 地区図書館(9) 分館(3)	中央図書館
博物館等 (11)	博物館、浦和博物館、浦和くらしの博物館民家園、旧坂東家住宅見沼くらしっく館 岩槻郷土資料館、岩槻遷喬館、鴻沼資料館、旧高野家離座敷 青少年宇宙科学館、 <u>宇宙劇場</u> うらわ美術館	生涯学習部
人権教育 集会所(2)	五反田会館、鹿室南集会所	

表2 市長部局所管の生涯学習関連施設

下線\_\_\_\_\_は指定管理者制度導入施設

種別	施設名	所管部局等
文化・コミュニティ施設 (31)	<u>市民活動サポートセンター</u> 、 <u>コミュニティセンター(13)</u> 、 <u>コミュニティホール(2)</u> 、 <u>西部文化センター</u> 、 <u>大宮工房館</u> 、 <u>ふれあいプラザいわつき</u> 漫画会館、盆栽四季の家 <u>プラザイースト</u> 、 <u>プラザウエスト</u> 、 <u>プラザノース</u> <u>文化センター</u> 、 <u>市民会館(3)</u> 、 <u>恭慶館</u> 、 <u>氷川の杜文化館</u> 大宮盆栽美術館	市民・スポーツ文化局 市民生活部
体育施設等 (30)	体育館(5) <u>武道館</u> <u>公園・プール等(24)</u>	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 都市局都市計画部、北部・南部都市公園管理事務所
その他 商工施設、社会 福祉施設等 (9)	三ツ和会館 男女共同参画推進センター <u>勤労女性センター</u> <u>産業振興会館</u> 、 <u>産業文化センター</u> <u>農業者トレーニングセンター</u> <u>見沼グリーンセンター</u> 、 <u>農村広場</u> 大宮花の丘農林公苑	総務局総務部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 経済局経済部

## 2 社会教育施設の職員配置状況

平成23年4月1日現在

施設名	施設数	職員数 (人)	常勤職員		非常勤職員
			専門職		
公民館	59 生涯学習総合センター 公民館(58)	265	151	社会教育主事 11	114
博物館等	11 博物館(8) 青少年宇宙科学館 宇宙劇場 うらわ美術館	56	49	学芸員 14	7
図書館	23 図書館(20) 分館(3)	230	226	司書 123	4
<参考> 市長部局所管の施設のうち社会教育関係の専門職が配置されている施設	2 漫画会館 大宮盆栽美術館	14	14	学芸員 4	0

### 3 生涯学習総合センター及び公民館の設置状況・利用状況

#### (1) 設置状況

本市の公民館は全市域を対象とする生涯学習総合センターを含めて合計59館あり、合併前の旧市による設置状況の違いは若干見られるが、概ね公共施設適正配置方針に基づいて設置されている。

表3 生涯学習総合センター及び公民館一覧

生涯学習総合センター、公民館58 ( 拠点公民館10 地区公民館48 )

平成23年4月1日現在

館名		所在地	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡) (併設施設) ( 1 )	建築年月日	地区面積 (km <sup>2</sup> )
生涯学習総合センター		大宮区桜木町1-10-18	2,330.15	1,084.03 (桜木公民館ほか)	H16.3.15	-
西 区	指扇	西区大字高木449-1	739.81	1,664.61	S55.7.4	10.48
	馬宮	西区大字西遊馬236-2	663.73	1,589.84 (馬宮支所)	S57.3.27	9.91
	植水	西区大字中野林173-2	780.78	2,847.00 (植水支所)	S63.7.30	5.26
北 区	大砂土	北区本郷町284	629.68	1,343.46	S60.2.28	3.94
	日進	北区日進町2-1195-2	626.68	1,581.00	S61.2.28	5.39
	宮原	北区宮原町4-66-4	608.65	1,477.16	S55.3.25	7.11
	植竹	北区盆栽町430	606.20	1,135.72	S52.3.25	1.77
大宮区	桜木	大宮区桜木町1-10-18	1,087.49	1,084.03	H16.3.15	1.60
	大宮南	大宮区吉敷町4-223-2	627.88	1,408.00	S55.3.25	2.13
	大宮中部	大宮区仲町3-30-2	637.37	635.78	S53.3.25	1.35
	大宮北	大宮区宮町3-113-3	628.74	1,382.43	S58.3.25	0.80
	三橋	大宮区三橋2-20	940.13	899.25 (三橋小学校敷地内)	H12.3.16	5.38
	大成	大宮区大成町2-335-1	630.22	1,510.00	S62.3.10	1.50
	大宮東	大宮区堀の内町3-140	612.07	557.74	H2.3.20	2.24
見沼区	大砂土東	見沼区大和田町2-1445	688.72	1,112.47	S54.7.10	6.22
	片柳	見沼区大字東新井117-2	637.85	1,755.43 (片柳支所)	S56.3.23	10.71
	七里	見沼区大字東宮下265-1	631.50	3,805.24	S59.3.28	7.18
	春岡	見沼区深作1-5-1	625.69	1,913.00 (春岡支所)	H2.3.31	6.41
中央区	鈴谷	中央区鈴谷7-5-11	2,088.14	3,433.48	H19.2.2	1.69
	大戸	中央区大戸3-14-21	544.59	1,800.00	S46.3.2	2.01
	与野本町	中央区本町西1-14-12	662.31	874.50	S47.3.18	3.97
	上落合	中央区上落合6-9-3	1,427.95	2,002.17	S50.2.10	1.20
	下落合	中央区下落合5-4-17	812.81	733.44	S54.7.1	1.11
桜 区	田島	桜区田島3-27-6	1,773.36	1,421.99	H7.4.1	3.32
	土合	桜区西堀4-2-35	1,108.71	3,063.43 (土合支所)	S61.4.1	3.45
	大久保	桜区大字五関839-2	728.18	2,824.58 (大久保支所)	S44.8.6	6.47
	栄和	桜区道場2-11-27	688.36	745.72	H1.4.20	2.93
	大久保東	桜区大字大久保領家131-6	2,146.01	1,969.07 (大久保東児童センターほか)	H16.3.10	3.53

区	館名	所在地	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡) (併設施設) (1)	建築年月日	地区面積 (km <sup>2</sup> )
浦和区	岸町	浦和区岸町5-1-3	3,821.72	3,548.23	S54.10.1	0.58
	領家(2)	浦和区領家4-13-14	228.13	552.46	S37.10.2	1.25
	浦和南	浦和区神明1-28-13	551.88	333.20	S43.3.20	0.33
	上木崎	浦和区上木崎3-2-14	645.85	880.84	S54.4.1	1.24
	大東	浦和区大東2-13-16	649.28	988.36	S55.4.23	2.38
	仲本	浦和区本太2-12-40	544.55	602.21	S50.9.1	0.69
	針ヶ谷	浦和区針ヶ谷3-4-14	621.44	751.32	S53.4.1	0.50
	本太	浦和区本太4-3-23	743.38	1,433.67 (本太保育園)	S56.4.1	0.59
	仲町	浦和区常盤4-1-12	789.79	1,319.85	S57.4.1	0.94
	常盤	浦和区常盤9-30-1	1,000.75	973.00	S53.4.1	1.00
	北浦和	浦和区北浦和2-19-25	679.83	790.57	S59.4.1	0.45
	南箇	浦和区領家3-15-10	901.08	941.95	H6.4.28	1.18
南区	文蔵	南区文蔵4-19-3	1,905.91	1892.00 (文蔵児童センター)	H11.4.1	0.86
	南浦和	南区大谷場2-6-25	933.24	2,842.38 (南浦和コミュニティセンター)	H3.4.1	1.53
	谷田	南区大字大谷口1089-1	894.98	2,515.91 (大谷口保育園)	S52.3.29	1.83
	六辻	南区根岸3-10-7	638.77	1,496.86 (南消防署)	S44.10.21	1.82
	西浦和	南区曲本2-7-11	686.30	1,371.50	S54.4.1	2.02
	別所	南区別所5-21-13	628.81	833.00	S53.4.1	1.66
	東浦和	南区大字大谷口5339	813.71	1,000.29	H4.4.1	1.23
	善前	南区太田窪2504-5	1,469.74	997.00	H22.8.6	1.01
緑区	大古里	緑区大字三室2614-2	1,250.18	2,083.01	H11.4.1	2.62
	三室	緑区大字三室1946-5	607.48	986.78 (三室支所)	S47.4.17	4.45
	尾間木(3)	緑区大字大間木749	310.86	933.75	S48.4.17	5.70
	原山	緑区原山2-33-1	621.86	799.99	S55.4.1	2.07
	美園	緑区大字大門1973-1	804.89	1,444.00 (美園支所)	S49.6.1	11.86
岩槻区	岩槻本丸	岩槻区本丸3-17-1	2,248.35	5,644.05	H15.8	8.99
	岩槻本町	岩槻区本町4-2-25	887.88	1,433.05 (岩槻図書館)	S53.5.1	2.74
	岩槻南部	岩槻区大字笹久保1348-1	1,600.08	6,085.00	S62.4.1	21.23
	岩槻北部	岩槻区大字慈恩寺904-1	1,853.45	3,703.00	H3.7.6	8.97
	岩槻城址	岩槻区太田3-4-1	1,100.51	(岩槻城址公園内)	S38.4.1	7.22

1 敷地面積は、公民館及び併設施設の敷地・駐車場面積を記載

2 領家公民館は、改築工事のため平成23年1月より平成25年3月まで仮設公民館にて運営

3 尾間木公民館は、改築工事のため平成23年1月より平成26年3月まで仮設公民館にて運営

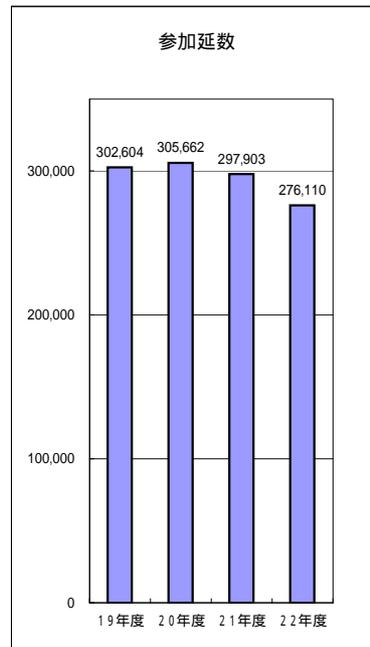
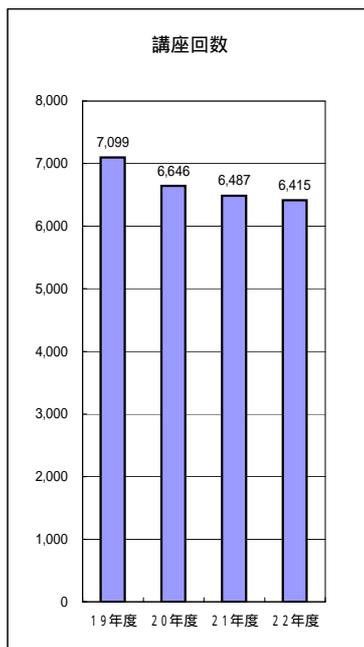
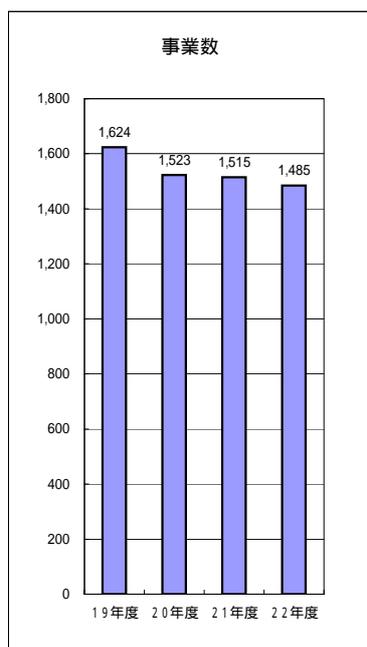
## (2) 利用状況

平成22年度における公民館主催の講座等の事業実績は表4のとおりであるが、参加延べ数は約27万6千人であり、施設利用における参加延べ数約292万4千人の約1割を占めている。参加延べ数の過去の推移は合併後概ね増加傾向が続いていたが、主催事業における過去3年間の実施状況では、事業数・講座回数・参加延べ数とも若干の減少傾向にある。

ただし、市民活動支援事業やその他に分類される事業は22年度に増加の傾向が見られている。

表4 さいたま市生涯学習総合センター・公民館主催事業（講座等）集計表

事業内容		種別	19年度		20年度		21年度		22年度	
				割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
子育て支援	子育て（家庭教育）支援事業 子育てサロン 親への支援事業 等	事業数	194	11.9	198	13.0	192	12.7	204	13.7
		回数	1,025	14.4	1,200	18.1	985	15.2	907	14.1
		参加延数	36,209	12.0	43,102	14.1	34,808	11.7	31,582	11.4
高齢者支援	高齢者学級 高齢者健康体操教室 等	事業数	208	12.8	201	13.2	198	13.1	209	14.1
		回数	1,890	26.6	1,918	28.9	1919	29.6	1,918	29.9
		参加延数	52,639	17.4	54,878	18.0	56,507	19.0	55,282	20.0
子ども、 青少年向け	子ども公民館 若者支援事業 等	事業数	287	17.7	247	16.2	261	17.2	273	18.4
		回数	1,295	18.2	1,087	16.4	1088	16.8	1,084	16.9
		参加延数	39,771	13.1	28,939	9.5	32,873	11.0	30,940	11.2
文化芸術 ・文化祭	文化芸術講座 公民館文化祭 等	事業数	347	21.4	326	21.4	290	19.1	296	19.9
		回数	990	13.9	934	14.1	782	12.1	804	12.5
		参加延数	115,009	38.0	120,839	39.5	110,757	37.2	99,498	36.0
スポーツ ・運動	スポーツ教室 地区運動会 等	事業数	57	3.5	56	3.7	57	3.8	46	3.1
		回数	373	5.3	168	2.5	420	6.5	376	5.9
		参加延数	22,192	7.3	24,200	7.9	26,617	8.9	19,144	6.9
市民活動 支援	NPO・ボランティア 支援、コミュニティ づくり支援、人材育成・ ボランティア養成 等	事業数	68	4.2	79	5.2	90	5.9	74	5.0
		回数	355	5.0	277	4.2	274	4.2	301	4.7
		参加延数	16,676	5.5	16,089	5.3	18,827	6.3	19,643	7.1
その他	食育・健康・環境等各 種講座 男女共同参画推進事業 等	事業数	463	28.5	416	27.3	427	28.2	383	25.8
		回数	1,171	16.5	1,062	16.0	1019	15.7	1,025	16.0
		参加延数	20,108	6.6	17,615	5.8	17,514	5.9	20,021	7.3
合計		事業数	1,624	-	1,523	-	1,515	-	1,485	-
		回数	7,099	-	6,646	-	6,487	-	6,415	-
		参加延数	302,604	-	305,662	-	297,903	-	276,110	-



#### 4 さいたま市の博物館一覧

表5

施設名	所在地	開館年月日	展示内容等
さいたま市立博物館	大宮区高鼻町	S.55年11月	さいたま市の原始から近代・現代に至る歴史・考古・民俗等の資料
浦和博物館	緑区三室	S.34年4月 (現館は S.47年6月)	浦和地域や見沼に関する自然、歴史、文化等の資料 (外観は埼玉県師範学校校舎中央部を復元)
浦和くらしの博物館 民家園	緑区下山口新田	H.7年4月	市内最古の民家といわれる「旧蓮見家住宅」等7棟を移築復原し公開 昔のくらしなどの体験型博物館
旧坂東家住宅 見沼くらしっく館	見沼区片柳	H.8年4月	さいたま市指定文化財「旧坂東家住宅」を解体復原し公開 体験型博物館
岩槻郷土資料館	岩槻区本町	S.57年5月	岩槻地域の歴史・文化に関する資料 建物は岩槻警察署旧庁舎(昭和5年建築)を利用
岩槻藩遷喬館	岩槻区本町	S.32年	岩槻藩の藩校であった「遷喬館」を復原し公開
旧高野家離座敷	緑区大間木	H.13年4月	幕末の蘭学者「高野隆仙」の離座敷
鴻沼資料館	桜区西堀	H.7年7月	鴻沼地域の農具等約200点

5 さいたま市立図書館の設置状況・利用状況

表6 図書館一覧(図書館20、分館3)

(平成22年度統計)

図書館名	所在地	開館年月 (創立年月)	収容可能冊数	上段：開架 下段：書庫	蔵書数及び貸出数		
					種別	蔵書数	貸出数
中央図書館	浦和区 東高砂町	H.19年11月	約700,000冊	約200,000冊	図書	407,035	1,433,991
				約500,000冊	視聴覚	12,003	163,661
北浦和図書館	浦和区 北浦和	S.49年1月	約250,000冊	約120,000冊	図書	270,840	702,039
				約130,000冊	視聴覚	10,691	79,377
南浦和図書館	南区 根岸	S.60年8月	約98,000冊	約85,000冊	図書	149,367	856,485
				約13,000冊	視聴覚	9,419	99,041
東浦和図書館	緑区 中尾	H.9年4月	約200,000冊	約100,000冊	図書	225,445	985,931
				約100,000冊	視聴覚	19,338	130,927
大宮図書館	大宮区 高鼻町	S.48年2月 (T.13年3月)	約300,000冊	約184,000冊	図書	261,914	293,878
				約116,000冊	視聴覚	7,675	31,566
桜木図書館	大宮区 桜木町	H.16年7月	約50,000冊	約32,000冊	図書	78,306	261,348
				約18,000冊	視聴覚	2,680	31,345
大宮西部図書館	北区 櫛引町	S.62年6月	約515,000冊	約150,000冊	図書	530,373	522,097
				約365,000冊	視聴覚	10,838	40,712
馬宮図書館	西区 西遊馬	H.14年7月	約60,000冊	約43,000冊	図書	89,966	294,399
				約17,000冊	視聴覚	3,536	23,648
三橋分館	西区 三橋	H.12年5月	約34,000冊	約22,000冊	図書	28,785	103,828
				約12,000冊	視聴覚	290	5,853
春野図書館	見沼区 春野	H.10年6月	約80,000冊	約60,000冊	図書	115,647	337,695
				約20,000冊	視聴覚	5,585	41,806
大宮東図書館	見沼区 堀崎町	H.4年6月	約79,000冊	約62,000冊	図書	81,266	398,458
				約17,000冊	視聴覚	3,108	30,691
七里図書館	見沼区 大谷	H.12年7月	約46,000冊	約31,000冊	図書	73,315	191,100
				約15,000冊	視聴覚	3,191	21,142
片柳図書館	見沼区 染谷	H.18年5月	約60,000冊	約40,000冊	図書	74,788	232,342
				約20,000冊	視聴覚	4,154	27,324
与野図書館	中央区 下落合	S.56年12月 (S.46年4月)	約144,000冊	約125,000冊	図書	134,768	496,942
				約19,000冊	視聴覚	5,453	47,775
与野南図書館	中央区 大戸	S.61年4月 (S.53年10月)	約61,000冊	約46,000冊	図書	57,566	145,062
				約15,000冊	視聴覚	2,092	12,466
西分館	中央区 桜丘	H.4年10月	約46,000冊	約44,000冊	図書	47,307	100,469
				約2,000冊	視聴覚	2,589	11,018
岩槻図書館	岩槻区 本町	S.53年5月 (S.46年9月)	約120,000冊	約70,000冊	図書	123,762	137,968
				約50,000冊	視聴覚	4,526	22,699
岩槻駅東口図書館	岩槻区 本町	H.8年4月	約52,000冊	約42,000冊	図書	64,385	190,506
				約10,000冊	視聴覚	273	7,755
岩槻東部図書館	岩槻区 東岩槻	H.10年4月	約40,000冊	約38,000冊	図書	51,420	267,571
				約2,000冊	視聴覚	3,948	33,917
桜図書館	桜区 道場	H.17年7月	約200,000冊	約100,000冊	図書	175,804	718,623
				約100,000冊	視聴覚	17,070	143,366
大久保東分館	桜区 大久保領家	H.19年4月	約30,000冊	約30,000冊	図書	31,388	104,392
					視聴覚	10	2,537
北図書館	北区 宮原町	H.20年5月	約200,000冊	約100,000冊	図書	159,743	1,036,605
				約100,000冊	視聴覚	7,998	119,136
宮原図書館	北区 吉野町	H.12年7月	約44,000冊	約34,000冊	図書	83,721	271,791
				約10,000冊	視聴覚	2,529	26,343

## 6 第5期社会教育委員会議活動実績

開催回	期 日	主な審議内容等
第1回	平成21年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東甲信越静社会教育研究大会について</li> <li>・まなびピア in さいたまについて</li> </ul>
勉強会 (任意)	平成22年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習と社会教育の在り方について</li> </ul>
第2回	平成22年3月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度指定都市社会教育委員連絡協議会について</li> <li>・第21回全国生涯学習フェスティバル事業報告について</li> <li>・第5期社会教育委員会議で検討していく内容について</li> </ul>
第3回	平成22年8月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度指定都市社会教育委員連絡協議会について</li> <li>・全国社会教育研究大会、関東甲信越静研究大会について</li> <li>・第5期社会教育委員会議で検討していく内容について</li> </ul>
第4回	平成22年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国社会教育研究大会(福島大会)について</li> <li>・さいたま市の社会教育の実態把握と今後の課題について(生涯学習総合センター及び公民館に関する見学・討議)</li> </ul>
勉強会 (任意)	平成23年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市の社会教育の実態把握と今後の課題について(博物館及び図書館に関する見学・討議)</li> </ul>
第5回	平成23年3月15日 東日本大震災の影響により開催せず	文書審議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書案の内容について</li> </ul>
第6回	平成23年7月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズの把握について</li> <li>・報告書案の内容について</li> </ul>

## 7 第5期社会教育委員名簿

(任期：平成21年10月1日～平成23年9月30日)

	氏名	所属・選出母体等	選出区分	備考
1	稲田 浩	さいたま市文化協会理事長	社会教育関係団体	
2	岡野 進一	財団法人さいたま市体育協会副会長	社会教育関係団体	H.22.10.27 まで
	程塚 孝作			H.22.10.28 から
3	高野 津代子	さいたま市地域婦人会会長	社会教育関係団体	
4	野辺 由郎	特定非営利活動法人さいたまNPOセンター専任委員	社会教育関係団体	
5	柳田 秀一	青少年育成さいたま市民会議副会長	社会教育関係団体	
6	山崎 政和	青少年社会教育団体連絡協議会会長	社会教育関係団体	
7	若生 和子	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会会長	社会教育関係団体	
8	渡辺 紀子	さいたま市PTA協議会会長	社会教育関係団体	H.22.7.12 まで
	磯田 和男			H.22.7.13 から
9	尾崎 正峰	一橋大学教授	学識経験者	
10	川本 亨二	元日本大学教授	学識経験者	議長
11	野村 路子	ノンフィクション作家	学識経験者	副議長
12	藤井 正子	元県立高等学校校長	学識経験者	
13	山田 幸枝	特定非営利活動法人教育支援協会	学識経験者	
14	石浜 悦子	さいたま市立小学校校長会	学校教育関係者	H.22.5.26 まで
	小林 民司			H.22.5.27 から
15	横田 守正	さいたま市中学校長会	学校教育関係者	H.22.5.26 まで
	望月 秀登志			H.22.5.27 から H.23.3.31 まで
	皆川 広嗣			H.23.6.29 から